

申請者概要

1 (代表) 事業者 (団体) の概要

事業者名	株式会社〇〇〇〇		
代表者	(役職) 代表取締役	(氏名)	〇〇 〇〇
本店所在地	京都市上京区下立壺通新町西入藪ノ内町		
業種	I 卸売業, 小売業		
常時使用する従業員数 (組合員数)	4人	小規模企業者に該当する場合はチェック	<input checked="" type="checkbox"/>
資本金又は出資金	〇〇〇千円	創業 (設立)	〇〇年〇〇月〇〇日
きょうと福祉人材育成認証制度による認証 (宣言は除く) を受けている場合はチェック ※交付申請時点			<input type="checkbox"/>
「京都モデル」ワーク・ライ 受けている場合はチェック	小規模企業者の定義については、Q & AのQ1-2をご参照ください。		<input checked="" type="checkbox"/>

・主たる事業について総務省が所管する日本標準産業分類に基づく「大分類」の区分でドロップダウンから選択してください。
・審査の段階で業務内容について詳しくお伺いする場合があります。

2 取組を実施する事業所

複数の事業所を有する場合で、特定の事業所を対象に取組を実施するときは、当該事業所の名称及び所在地を記載ください。(全ての事業所において取組を実施する場合は、記載不要です)

①	事業所名称	
	所在地	
②	事業所名称	府内の事業所での取組が補助対象となります。他府県の事業所(本社会む)の取組は補助対象外となります。
	所在地	
③	事業所名称	
	所在地	

※京都府外の事業所に勤務する従業員を対象に実施する場合は補助対象外となります。

3 多様な働き方推進事業費補助金（旧労働生産性向上推進事業補助金を含む）に係る活用実績

年度	補助事業及び補助対象経費の内容	今回申請事業との相違点
令和 2年度	多様な働き方推進事業費補助金（テレワーク導入支援緊急補助コース） 新型コロナ対策の出勤抑制の要請に応じて社員1名に自宅で帳簿事務ができるようにパソコンを1台貸与した。	新型コロナウイルスに対応して、在宅勤務を可能とするテレワーク実施に当たってのシステムと機器の導入であり、今回は労働生産性の向上により、所定時間外労働の削減・年次有給休暇の取得日数増加を図るものであるため、令和2年度とは別事業である。
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>過去の補助金活用実績がある場合は本欄に記入して下さい</p> </div>		

※過去の補助事業と同様の取組は補助対象外となりますので御注意ください。

4 申請者連絡先

職・氏名	電話	(075) 414-5090
総務部長 京都 太郎	携帯電話	(090) 〇〇〇〇-△△△△
	E-mail	t-kyoto00@pref.kyoto.lg.jp

※連絡先は、申請者本人のものを記入してください。多様な働き方の推進を図るため、相談、アドバイスは申請者本人に対して行います。

※複数事業者が共同で事業実施する場合は、共同事業者の概要（別紙1-1）を提出してください。

**連絡先は、申請事業者の担当者ものを記入してください。
代理人の連絡先は記入しないようお願いします。**